

事務事業一覧表

施策コード	事業名称	部局名	所属名	シート区分	ページ
62252	会計事務事業	会計事務局	会計事務局	シートA	2
62311	財務会計システム保守管理事務	会計事務局	会計事務局	シートA	3

令和4年度	部局等名	会計事務局	課等名	会計事務局	担当グループ名	経理担当	連絡先	948-6240		
	部等長名	加藤 和正	課等長名	中野 泉	リーダー名	副主幹	今村 敏博	担当者名	主任	森川 布美子
令和3年度	部局等名	会計事務局	課等名	会計事務局	担当グループ名	経理担当	連絡先	948-6240		
	部等長名	橋川 浩司	課等長名	中野 泉	リーダー名	副主幹	今村 敏博	担当者名	主事	笹方 亜衣梨

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(実施コード)	62252	会計事務事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	2:委託	
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】		笑顔プログラム	個別プログラム	-		
政策	地方分権社会を推進する			重点プロジェクト	-		
施策	効率的な行政運営の推進			主な取り組み	-		
主な取り組み	手続きの利便性の向上		市長公約	-			
取り組みの柱	公金支払方法の拡充により、市民の利便性向上及び市税や保険料などの公金収納業務の効率化を図ります。			-			
総合戦略	基本目標	-		取組み	-		
	政策	-			-		
	施策	-			-		
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し				
根拠法令,条例,個別計画等	地方自治法、地方自治法施行令、地方財政法、松山市財務会計規則等						
事業の目的(どのような状態にするか)	松山市の行財政が適正かつ能率的に運営されることを目的とする。						
背景(どのような経緯で開始したか)	地方自治法に基づき本市の会計事務を執行する事業である。						
対象・事業内容(誰に対して、何をするのか)	対象:指定金融機関、出納員、会計員等 事業内容:松山市の財務の公正な運営を確保するため、会計管理者の補助機関として会計事務を行っている。 出納担当 現金(歳入歳出外現金を含む)・有価証券の出納・保管・記録、資金計画、出納員・会計員の管理、指定金融機関等との調整 公金取扱事務収納処理業務(委託先:株式会社伊予銀行) 審査担当 支出負担行為の確認、支出命令等の審査 経理担当 決算の調整・物品(使用中の物品を除く)の出納及び保管						
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由				
始期・終期(年度)	昭和	39	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	総務費		総務管理費		目	会計管理費	R3予算措置時期	当初
				R2年度	項	R3年度	R4年度				
現計予算額(A)(単位:千円)						41,313			40,014		39,556
決算額(B)(単位:千円)						38,463			38,564		
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳、 R4→予算内訳			国支出金			0			0		0
			県支出金			0			0		0
			市債			0			0		0
			その他			0			0		0
			一般財源			38,463			38,564		39,556
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算								公金取扱事務収納処理業務委託料:29,417千円 金融機関の窓口収納手数料 : 2,389千円		公金取扱事務収納処理業務委託料:30,140千円 金融機関の窓口収納手数料 : 2,508千円	
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等											
予算執行残額(単位:千円)			(A)-(B)			2,850			1,450		

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合があります。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	会計事務についての各種資料の作成・改良 歳計現金運用益の確保 新財務会計システムの円滑な運用 公金取扱事務収納処理業務委託(委託先:株式会社伊予銀行)					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	コロナ禍を考慮し、対面研修に代わって庁内向けの各種マニュアルの充実や「会計事務局通信」の発行等に取り組み、会計事務についての職員の理解を促した。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	本市の財務の公正な運営の確保に資する事業であるため。			
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	3	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特に無し			環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策		
R4年度の目標	引き続きマニュアルの充実や「会計事務局通信」の発行等に取り組み、会計事務についての理解を促すことで、各課の会計事務処理ミスを減らす。			R4年度の主な取り組み内容(予定含む) 会計事務についての各種資料の作成・改良 公金取扱事務処理収納処理業務委託 公金管理体制の充実		

令和4年度	部局等名	会計事務局	課等名	会計事務局	担当グループ名	経理担当	連絡先	948-6240		
	部等長名	加藤 和正	課等長名	中野 泉	リーダー名	副主幹	今村 敏博	担当者名	主任	森川 布美子
令和3年度	部局等名	会計事務局	課等名	会計事務局	担当グループ名	経理担当	連絡先	948-6240		
	部等長名	橋川 浩司	課等長名	中野 泉	リーダー名	副主幹	今村 敏博	担当者名	主事	笹方 亜衣梨

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	62311	財務会計システム保守管理事務				事業性質	2:その他	事業区分	7:その他
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】				笑顔プログラム	個別プログラム	-		
政策	地方分権社会を推進する					重点プロジェクト	-		
施策	行政情報の適正運用					主な取り組み	-		
主な取り組み	情報システムの適切な管理				市長公約	-			
取り組みの柱	行政事務の簡素化、効率化を図り市民サービスの向上につなげるため、情報システムの安定的な運用を推進します。					-			
総合戦略	基本目標	-			取組み	-			
	政策	-				-			
	施策	-				-			
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し						
根拠法令,条例,個別計画等									
事業の目的(どのような状態にするか)	財務会計システムの安定的な稼働を目的とする。								
背景(どのような経緯で開始したか)	財務会計システムの再構築に伴い、開始した事業である。令和2年度には、運用コストの削減、災害時のデータ保全及び業務継続などを目的に、クラウド上でのシステム構築に変更した。								
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	対象:松山市職員、利用団体職員 事業内容:財務会計システムの安定的な稼働、継続的な利用を確保するため、財務会計システム用機器及びソフトウェアの賃借・保守を行っている。								
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない		「有り」の場合,基準や金額等「無し」の場合,その理由					
始期・終期(年度)	平成	27	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期		

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	総務費		総務管理費		目	会計管理費	R3予算措置時期	当初
				項		目					
				R2年度		R3年度		R4年度			
現計予算額(A)(単位:千円)				9,079		9,748		9,721			
決算額(B)(単位:千円)				9,341		9,720		9,721			
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金			0		0		0			
	県支出金			0		0		0			
	市債			0		0		0			
	その他			70		73		74			
	一般財源			9,271		9,647		9,647			
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算						運用機器及びソフトウェアの賃借料 6,508千円 運用機器及びソフトウェアの通信料 3,213千円		運用機器及びソフトウェアの賃借料 6,508千円 運用機器及びソフトウェアの通信料 3,213千円			
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等											
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		-262		28			

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	財務会計システム用機器及びソフトウェアの賃借・保守業務										
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下		左記の理由として良かった点,悪かった点など		財務会計システムの安定的な稼働により、迅速かつ正確な会計事務が行えたため。					
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由		本市の会計事務において必要な事業であるため。						
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない			公益性	3	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない			
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特に無し				環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策		特に無し				
R4年度の目標	財務会計システムの安定的な稼働を目指す。				R4年度の主な取り組み内容(予定含む)		財務会計システム用機器及びソフトウェアの賃借・保守業務				